平成19年度決算 審査報告の 概要

市長の決算説明

財政改革アクションプラン は15%となり「三鷹市行 8%、公債費比率は9.%、 標値を達成できました。 2010」で定めている目 ては経常収支比率は89・ 実質公債費比率(単年度) 算額は、合計で99億7千28 の増となりました。 53億9千44万4千円、5% 特別会計を合わせた歳出決 **75千円となり前年度比で** また、財政指標につい 平成19年度の一般会計と

監査委員の意見

中を図りながら諸施策を展

課題の選択と経営資源の集

「今後においても、重点

開し、より効率的で一層透 力されるよう要望するもの 経営の推進に努め、市民福 明性のある創造的な自治体 祉の増進と市政の発展に尽

決算審査特別委員会 查報告(要旨)

歳入決算額

57,338,915,201

16,055,223,214

3,962,906,631

11,600,878,020

1,266,339,927

8,448,225,497

数の増加などによる個人市 譲与税が大幅な減となった 民税の増などにより、一般 制改正の影響、納税義務者 前年度を上回る中での執行 全会計の歳入決算額合計が 会計と特別会計を合わせた 一方、定率減税の廃止や税 『平成19年度の本市予算 地方特例交付金や地方 平成19年度各会計決算の状況

計

숲 国民健康保険事業

医

介護サービス事業

介護保険事業

計

事 業

を展開したところである。 第3次基本計画(改定)に 択」を行い、経営資源の ェクトを中心に課題の「選 おける6つの最重点プロジ 「集中」を図りながら事業 なお、平成19年6月に成 このような状況の中で、

となった。本市においては 算から4つの健全化判断比 健全化法」により、当該決 ととなったが、今後、「都市 健全化基準を大きく下回る 率等を算定し、監査委員の を進めるに当たり相当の経 の再生・リノベーション」 で定める目標を達成するこ クションプラン2010 とともに、「行財政改革ア するとともに公表すること 立した「地方公共団体財政 意見を付して市議会に報告

(単位:円)	費
歳出決算額	から
55,892,085,943	泛
15,992,917,688	ま
3,906,066,916	れる
11,576,199,853	3
1,263,131,667	لے ا
8,284,029,838	ない
2,657,953,694	4

受託水道事業												
								2,657,953,694				
	\Box	に、産業振興策による法人	て全力を尽くすこと。特	わたり、歳入の確保に向け	備えるために、行政全般に	寿社会における税収減等に	但迷による粉収洞 少子長	3 税制改革の影響や景気	کی	向け引き続き働きかけるこ	など、三多摩格差の解消に	総合文作金の増割を羽める

引き続き財政の健全性の維 状況を踏まえつつ、平成19 よう望むところである。 持には十分意を用いられる 年度における予算執行とそ 本委員会は、このような

見を付し、十分配慮の上、 とを強く望むものとしまし 今後の市政運営に当たるこ 委員会は、さらに次の意

帯 意 見

般

会

計

附

るよう国に働きかけるこ 移譲を求めるとともに、生 体に対する不利益を是正す いては、国民の生活保障は っては、税財源のさらなる 出を求めること。また、地 本来負担すべき国の財政支 国の役割であることから、 活保護や児童手当などにつ 万交付税交付金の不交付団 地方分権の推進に当た

に 市の施策に経営的発想

> を維持し、さらにその縮減 保に向け努力すること。 公平感を市民に与えるこ は、税に対する不信感や不 を取り入れ、常に歳入の確 R・啓発に努め、納税秩序 とのないよう納税義務のP 収入未済額について

算議案についてはいずれも 意審査を進めた結果、本決 の行政効果等について、鋭

原案を認定すべきものと決

れらの費用が膨大になって いることにかんがみ、専門 及び更新に当たっては、そ 的観点から十分にその内容

伴うシステム更新について は、相当費用の財政支援を らなるコスト削減を図るこ 2 将来負担比率について と。なお、国の制度変更に に十分留意すること。 に当たっては、後年度負担 ティーマネジメントの推進 ているが、今後、ファシリ は早期健全化基準を下回っ 国に働きかけること。 用体制をより充実させ、さ

総合交付金の増額を求める 東京都に対し、市町村 めること。 成果を踏まえ、地域コミュ 性化支援事業や災害時要援 3 町会等地域自治組織活 ニティの活性化にさらに努 **護者支援モデル事業などの** 民生費

支援を行うとともに、在宅 の実施等、丁寧で粘り強い を含む幅広い就労環境の整 備に努めること。

予防接種の実施に当た

特

別

計

を図ること。 めること。 産業振興策について

を精査し、最小の費用で最 ICTシステムの構築

下水道事業特別会計

策を早急に講じること。 介護保険事業特別会計

算年度において増となった 高齢者の参加人数が当該決 当たっては、一般高齢者は 業の推進に努めること。 夫と普及啓発活動により事 もとより対象となった特定 ことを踏まえ、さらなる工

◎白鳥 孝

進に当たっては、就労体験

障がい者就労支援の推

赤松大一 加藤浩司 岩田康男 岩見大三 粕谷 稔 伊東光則

◎委員長

○副委員長

の医療機関においても接種 向上を図るため、隣接市区 っては、利便性と接種率の 自治体との提携の拡充に努 できるよう、より一層、他

商工費

た、観光産業の振興を図る づくりに努めること。ま 生産環境の整備とともに、 工の共存する活力あるまち 商店街の振興を図り、住商 企業誘致条例の制定や

ムを選択するとともに、運 **大の効果が得られるシステ** 応じて改善に取り組むこ 間の確保に向け、緊急度に を受けとめ、安全な歩行空 の観点から幅広い市民の声 すべての人に使いやすくと くりの推進に当たっては、 土木費 バリアフリーのまちづ

ついては、必要な箇所は隣 **豪雨にも対応できる万全の** 接自治体とも協議し、集中 都市型水害への対策に

介護予防事業の推進に

【決算審査特別委員】 〇中村 洋

8月22日 総 務

【行政報告】

について

ほか3件

めることについて

ついて ▼ 「三鷹市暫定管理地 摩青果跡地)利活用案」

【 議 案 】 9月10日、12日

▼平成20年度三鷹市一般会

計補正予算(第3号)

療特別会計補正予算(第1 ▼平成20年度三鷹市老人医

保険事業特別会計補正予算 ▼平成20年度三鷹市介護

以上3件を審査し、いず

議案】 9月11日

と決定しました。 れも原案を可決すべきもの (請願)

とについて システムの改築に関するこ 子証明書を使用可能とする 資格申請の代理申請システ サービスにおける入札参加 ▼東京電子自治体共同運営 ムの構築及び行政書士用電

園舎移転について

▼PCB廃棄物処理の延期

▼三鷹市立 【行政報告】

立東台保育園仮設

すべきものと決定しまし 9月30日 以上1件を審査し、採択

しました。 文教委員会

(請願)

8月19日

委員会審査報告書を確認

8月19日 【行政報告】

> 円滑化等に関する法律」に ▼「マンションの建替えの

基づくマンションの建てか

9月11日 う移行措置の概要について (行政報告) はか3件 ▼学習指導要領の改訂に伴

対応策をと

委 員 숲

平成20年

月~9月

9月12日 ついて

▼認定農業者制度の概要に

(請願)

▼天文台構内古墳発掘調査 ▼平成20 推進校事業について 千度スポーツ教育

的拡充に必要な法制度の整

「地方消費者行政の抜本

備及び財政措置を政府等に

求める意見書」の採択を求

厚生 委 員

会

予算の抜本的拡充を求める

・消費者行政の体制・人員・

ことについて

(行政報告

れも採択すべきものと決定

以上2件を審査し、いず

8月20日

者医療制度)における保険 ▼長寿医療制度(後期高齢 る市民意見の聴取について ▼家庭系ごみ有料化に関す

> 【行政報告】 しました。

ほか1件 料等について

条例の一部を改正する条例 ▼三鷹市市民協働センター しました。 委員会審査報告書を確認

9月30日

ほか6件

断部)の整備方針について ▼調布保谷線(玉川上水横

対策特別委員会 調布基地跡地利用

9月22日

ました。

を可決すべきものと決定し

以上1件を審査し、原案

▼新たな機種の調布飛行場 の使用について(3件)

▼調布飛行場まつりに係る 行事について

了承としました。 いては、いずれもおおむね 以上4件の協議事項につ

9月30日

委員会審査報告書を確認

しました。

建設

委

員

会

について

はか4件

▼調布飛行場まつりについ

【行政報告】

ほか2件

対 東京外郭環状道路調査 策特 別 委員会

【行政報告】 9月24日

択とすべきものと決定しま 以上1件を審査し、不採 こることについて 三鷹市が特別な 討会について ジャンクション三鷹地区検 ▼東京外かく環状道路中央

ほか2件